

平成29年度
健全化判断比率および
資金不足比率 分析

平成30年10月
滋賀県近江八幡市

平成29年度決算に基づく健全化判断比率などの状況

全指標とも、健全化基準をクリアしています。

今後、大型施設整備事業を実施する場合に、多額の地方債発行で対応すると、「実質公債費比率」「将来負担比率」ともに数値が上昇する可能性があります。

○実質赤字比率 …… —【黒字】—

普通会計（一般会計等）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

○連結実質赤字比率 …… —【黒字】—

全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率

○実質公債費比率 …… 3.5%

全会計における借入金返済のために普通会計（一般会計等）が実質的に負担する額の標準財政規模（交付税により措置される額を除く）に対する比率

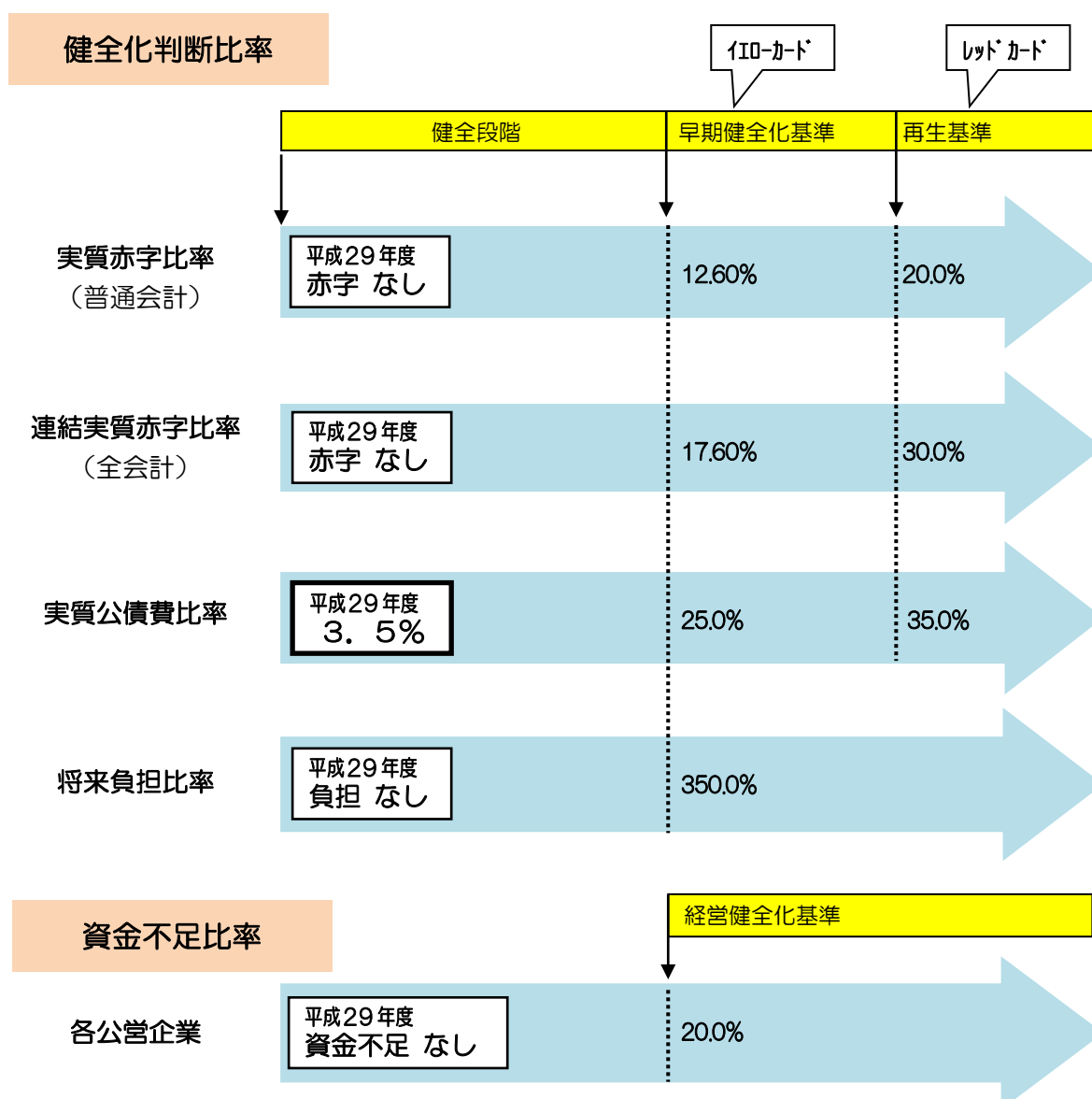
○将来負担比率 …… —【負担なし】—

特別会計・第3セクター等も含めて普通会計（一般会計等）が将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模（交付税により措置される額を除く）に対する比率

○資金不足比率 …… —【資金不足なし】—

各公営企業（病院、水道、下水道）における資金不足額の事業規模に対する比率

※ 標準財政規模とは …… 標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源（使いみちが特定されない収入）



近江八幡市における健全化判断比率の対象範囲

一般会計等	一般会計		実 比 率 赤 字	連結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将来 負 担 比 率
	一般会計等に 属する特別会計	大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計				
		文化会館事業特別会計				
公営事業会計	一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の 特別会計	国民健康保険特別会計				
		後期高齢者医療特別会計				
		介護認定審査会共同設置事業特別会計				
		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）				
		介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）				
	公営 企業 会計	水道事業会計				
		下水道事業会計				
		病院事業会計				
一部事務組合等	東近江行政組合					
	滋賀県市町村職員研修センター					
	滋賀県後期高齢者医療広域連合					

●「一般会計と普通会計の違い」って？

地方公共団体は、実施する事業にかかる経費について「**一般会計**」と「**特別会計**」を設けています。

一般会計は、行政運営の基本的な経費を扱う会計で、市民の皆さんにとって身近な会計です。

これに対して、特別会計は、特定の事業について一般会計と区分して経理を明確にするための会計で、法令により設置しなければならない公営事業会計と、各団体が必要と判断し設置できる会計があります。

●「普通会計」とは？・・地方財政統計上、統計的に用いられる**仮想（バーチャル）会計**です。

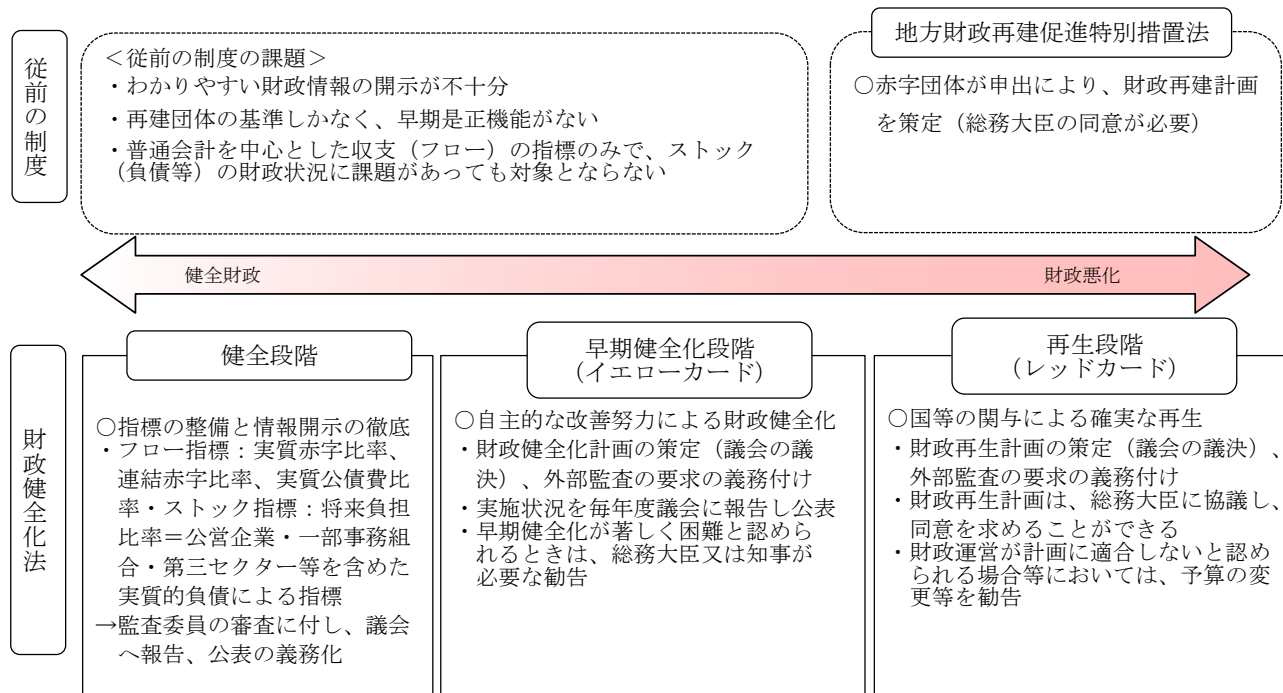
自治体の財政の規模は、団体によって、設置される特別会計も違えば一般会計が扱う範囲も違うため、単純な合算比較ができません。そこで、普通会計という各自治体共通の基準による統計上の会計区分を設定して、各自治体間の財政比較が可能となるようにしています。

本市の場合、普通会計の対象となるのは、一般会計と公営事業会計に属さない特別会計である大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計、文化会館事業特別会計です。これらの会計を合計する際には、会計間で取引される経費は重複するため、その経費を控除して算出します（この重複控除の処理を「**純計**」といいます）。

なお、本市の場合、この「普通会計」と、財政健全化法に基づき算定される健全化判断比率などで使用される「一般会計等」（純計ベース）は、同じ会計を指すものとなります。

健全化判断比率について

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」といいます。）に基づき、財政規律の早期是正を判断する指標として、4つの「健全化判断比率」を算定しています。この比率により、地方公共団体の財政状況は「健全段階」「早期健全化段階（イエローカード）」「再生段階（レッドカード）」の3段階に分けられます。法に定める基準以上となった場合、財政健全化計画もしくは財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。



平成29年度決算の健全化判断比率は次表のとおりで、すべて基準を下回り健全段階にあります。

（単位：％）

【 健 全 化 判 断 比 率 】	近江八幡市	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	— (—)	12.60 (12.60)	20.00 (20.00)
連 結 実 質 赤 字 比 率	— (—)	17.60 (17.60)	30.00 (30.00)
実 質 公 債 費 比 率	3.5 (3.8)	25.0 (25.0)	35.0 (35.0)
将 来 負 担 比 率	— (—)	350.0 (350.0)	

【 資 金 不 足 比 率 】	近江八幡市	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	— (—)	20.00 (20.00)
病 院 事 業 会 計	— (—)	20.00 (20.00)
下 水 道 事 業 会 計	— (—)	20.00 (20.00)

※ () 内は、平成28年度の値です。

※ 本市の一般会計等は黒字決算で、また全ての会計の収支等を足し合わせて連結した結果も黒字であるため、実質赤字比率・連結実質赤字比率ともに算定されません。

※ 本市は将来負担額に対して充当できる財源見込額が上回るため、将来負担比率は算定されません。

《実質赤字比率》

(単位：千円・％)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	説 明
一 般 会 計 等 の 実 質 収 支 額 (a)	650,413	518,672	511,314	一般会計等の実質赤字を標準財政規模に対する比率で示したものです。 赤字の場合、数値が大きいくほど、財政が厳しい状況であることを表します（本市の一般会計等は黒字決算のため、実質赤字比率は算定されていません）。
標 準 財 政 規 模 (b)	17,796,696	17,763,286	17,842,679	
実 質 収 支 比 率 (c) 【a/b×100】	3.65	2.91	2.86	
実質赤字比率（赤字の場合） (c) 【a/b×100】	—	—	—	

《連結実質赤字比率》

(単位：千円・％)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	説 明
一 般 会 計 等 の 実 質 収 支 額 (a)	650,413	518,672	511,314	全ての会計（一般会計、特別会計に加えて病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計など）の赤字や黒字を合計した市全体としての実質赤字を標準財政規模に対する比率で示したものです。 赤字の場合、数値が大きいくほど、市全体の財政が厳しい状況であることを表します（本市では、全ての会計の収支等を足し合わせて連結した結果も黒字であるため、連結ベースでも赤字比率は算定されていません）。
上 記 以 外 会 計 の 実 質 収 支 額 (b)	6,700,020	7,189,235	7,856,306	
全 体 の 会 計 の 実 質 収 支 額 計 (c) 【a+b】	7,350,433	7,707,907	8,367,620	
標 準 財 政 規 模 (d)	17,796,696	17,763,286	17,842,679	
連 結 実 質 収 支 比 率 (e) 【c/d×100】	41.30	43.39	46.89	
連結実質赤字比率（赤字の場合） (e) 【c/d×100】	—	—	—	

《実質公債費比率》

(単位：千円・％)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	説 明
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 額 (a)	1,599,953	1,745,140	2,122,495	借入金1年間の返済額およびこれに準じる額（公営企業債の償還にかかる特別会計への繰出額など）の負担状況を示す指標で、通常、直近3カ年の単純平均で表します。数値が大きいくほど、返済の資金繰りが厳しいことを示します。
準 元 利 償 還 金 (b)	1,601,303	1,567,629	1,195,706	
実 質 的 な 公 債 費 (c) 【a+b】	3,201,256	3,312,769	3,318,201	
標 準 財 政 規 模 (d)	17,796,696	17,763,286	17,842,679	
基 準 財 政 需 要 額 算 入 額 (e)	2,646,431	2,752,483	2,808,287	※準元利償還金 地方債の償還に係る公営企業に対する繰出金、及び一部事務組合等に対する負担金など実質上元利償還金とみなされる額 ※基準財政需要額算入額 普通交付税の算定において、元利償還金に要する経費として一定割合算入された額
分 子 と な る も の (f) 【c-e】	554,825	560,286	509,914	
分 母 と な る も の (g) 【d-e】	15,150,265	15,010,803	15,034,392	
実 質 公 債 費 比 率 （ 単 年 度 ） (h) 【f/g×100】	3.7	3.7	3.4	
実質公債費比率（3カ年平均）	4.0	3.8	3.5	

《将来負担比率》

(単位：千円・％)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	説 明
将 来 負 担 額 (a)	54,636,685	52,583,571	48,795,197	借入金残高や将来支払う可能性のある負担見込の程度を表す指標で、数値が大きいくほど今後の財政を圧迫する可能性が高いことを示します。 充当可能財源等（将来負担額へ充てることのできる基金残高や収入見込額等）を差し引いて算出しますが、充当可能財源等が将来負担額より大きい場合は比率がマイナスとなり算定されません。 ※将来負担額 一般会計等の地方債現在高や、公営事業会計の地方債現在高に対する今後の繰出見込額、全職員に対する退職手当支給予定額などの将来負担すべき額
充 当 可 能 財 源 等 (b)	59,672,218	59,439,469	58,782,697	
標 準 財 政 規 模 (c)	17,796,696	17,763,286	17,842,679	
基 準 財 政 需 要 額 算 入 額 (d)	2,646,431	2,752,483	2,808,287	
分 子 と な る も の (e) 【a-b】	△5,035,533	△6,855,898	△9,987,500	
分 母 と な る も の (f) 【c-d】	15,150,265	15,010,803	15,034,392	
将 来 負 担 比 率 (g) 【e/f×100】	—	—	—	

《標準財政規模》

平成28年度決算	17,763,286	→	平成29年度決算	17,842,679	増減額	79,393
					増減率	0.45%

主な増減要因	①標準税収入額等…+5,773千円増 新築増築の増加や設備投資等による償却資産の増加などにより固定資産税が増加 ②普通交付税…▲20,953千円減 合併算定替適用額の縮減幅の増加などによる ③臨時財政対策債発行可能額…+94,573千円増 全国ベースでの総発行額の増加による
--------	--

《実質赤字比率》

(1) 総括

①指標の状況

平成28年度決算	(2.91)	→	平成29年度決算	(2.86)
----------	--------	---	----------	--------

※黒字の場合は比率を（ ）書としている。

分子	平成28年度決算	-518,672	→	平成29年度決算	-511,314
分母	平成28年度決算	17,763,286	→	平成29年度決算	17,842,679

※黒字の場合は－（マイナス）で表記しています。

②指標についての評価

会計年度における経費は、その年度の歳入を持って支出されなければならないため、歳入が不足して赤字が生じることは望ましくありません。

本市は、歳入に見合った歳出として予算編成を行い、会計年度期間中において、新たな歳入確保や経費の節減に努めている結果、一般会計等の収支額は黒字となっており、健全な状況といえます。

③指標の主な増減要因

補正予算における歳入・歳出見込の見直し、不用額の整理等、適切な執行及び予算管理を行った結果、歳入に見合った歳出の執行ができ、実質収支比率は適正な収支状況を示しています。

④今後の見通し・課題・改善方策

財政力指数（3ヵ年平均：0.680）が示すように主要法人が少なく担税力が弱く、財政力は県内他市に比べると低位に位置しています。普通交付税交付団体であり、歳入一般財源の大幅な増加は期待し難く、加えて普通交付税に係る合併算定替特例措置が縮減段階となっていることもマイナス要素です。

他方、歳出面におきましては、社会保障関係経費の増嵩に加え、今後、既存施設の更新も増加が見込まれます。将来的に厳しい財政状況が見込まれる中、中期財政計画に定めた指針に基づき、効率的な行財政運営、持続可能な財政基盤の確立に向けた取り組みを進めてまいります。

《連結実質赤字比率》

(1) 総括

①指標の状況

平成28年度決算	(43.39)
----------	---------

→

平成29年度決算	(46.89)
----------	---------

※黒字の場合は比率を（ ）書としている。

分子	平成28年度決算	-7,707,907
----	----------	------------

→

平成29年度決算	-8,367,620
----------	------------

分母	平成28年度決算	17,763,286
----	----------	------------

→

平成29年度決算	17,842,679
----------	------------

※黒字の場合は－（マイナス）で表記しています。

②指標についての評価

連結対象の会計において、一般会計及びすべての公営事業会計で歳入が歳出を上回り、各企業会計でもすべてにおいて流動資産等総額が流動負債等総額を上回っていることから、全会計の収支等を足し合わせた結果、歳入及び流動資産等総額が歳出及び流動負債等総額を上回っており、黒字決算となっています。

地方公共団体の財政状況は一会計で見るのではなく、連結決算ベースで市全体の財政状況を見る必要があります。料金収入を財源として独立採算で経営を行っている公営企業に赤字が発生した場合、原則その企業の経営努力と料金収入で解消すべきですが、料金収入等で赤字が解消できなければ、地方公共団体として対処しなければならず、市全体の財政に大きな影響を与えかねないため、市全体の財政運営を把握することが重要です。

③指標の主な増減要因

国民健康保険特別会計は、療養給付費交付金の減、保険料の減（特に退職被保険者分の減）などにより歳入が減少しましたが、歳出の保険給付費の減が大きく、実質収支が131,087千円の増加となりました。

すべての企業会計においても、資金余剰が前年度より増加しました。

結果としまして、連結ベースで実質収支は659,713千円の増となりました。

④今後の見通し・課題・改善方策

人口減少社会と少子高齢化が進行している状況であり、社会保障関連経費の増加、市税等の減収が予想されます。また、既存施設などの老朽化対策が本格化してくるなど、会計全体の収支を悪化させる要因・課題があります。公営企業においても、特に水道事業・下水道事業については、管の更新等に多くの経費が必要となります。公共施設等総合管理計画等に基づき、長寿命化を図り、各会計において費用対効果を十分考慮し、経費の削減を推し進めつつ持続可能な財政運営の実現に努めます。

《実質公債費比率》

(1) 総括

①指標の状況

3カ年	平成28年度決算	3.8	→	平成29年度決算	3.5	増減	-0.3	
単年度	平成26年度決算	4.3	→			29-26増減	-0.9	
	平成27年度決算	3.7				平成27年度決算	3.7	→
	平成28年度決算	3.7				平成28年度決算	3.7	
				平成29年度決算	3.4	29-28増減	-0.3	

平成28年度決算と平成29年度決算との比較			
項目	平成28年度決算	平成29年度決算	増減
分子計	560,286	509,914	-50,372
分母	15,010,803	15,034,392	23,589

平成26年度決算と平成29年度決算との比較			
項目	平成26年度決算	平成29年度決算	増減
分子計	643,240	509,914	-133,326
分母	15,080,564	15,034,392	-46,172

②指標についての評価

実質公債費比率は、3カ年平均で3.5%（対前年比0.3%）と低位で推移しており、健全な状況といえます。

③指標の主な増減要因

公債費は、前年度比でほぼ横ばいとなりましたが、繰上償還分を除くと約2.4億円の増加となりました。
 準元利償還金は、公営企業会計への繰出金に占める公債費償還額の割合により算定されますが、下水道事業会計が法適化に伴い、資本金として繰入計上を行ったことにより、農業集落排水分も含め約3.4億円減少しました。一方、公債費にかかる交付税措置額は臨時財政対策債の増加により約0.6億円増加し、準元利償還金の減少とともに比率の上昇を抑制する結果となりました。
 3カ年平均としては、元利償還金及び準元利償還金充当一般財源は平成26年度比較で約0.7億円増加したものの、公債費に係る交付税措置額が約2.1億円増加しました。この結果、分子となる数値が約1.3億円減少し、数値が良化しました。

④今後の見通し・課題・改善方策

今後も、大型施設整備の需要があり、一般会計等における公債費は増加傾向にあります。こうした中、交付税措置のない地方債や交付税措置割合の低い地方債の発行見送りや繰上償還の実施により公債費や実質公債費比率の抑制に努めてきました。引き続き、地方債の発行方法や償還方法を工夫しながら、公債費等の抑制を図り、地方債への過度の依存を避け、特定財源の確保や事業内容の検討など、歳入歳出全体を見て合理的かつ経済的な財政運営に取り組んでいきます。

《将来負担比率》

(1) 総括

①指標の状況

平成28年度決算	-	→	平成29年度決算	-	増減	-
----------	---	---	----------	---	----	---

平成28年度決算と平成29年度決算との比較			
項目	平成28年度決算	平成29年度決算	増減
分子計	-6,855,898	-9,987,500	-3,131,602
分母	15,010,803	15,034,392	23,589

②指標についての評価

充当可能財源が将来負担額を上回っており、将来負担比率は引き続き算定されない結果となりました。特に悪化を示す状況もなく健全な状態といえます。

③指標の主な増減要因

将来負担額：交付税措置のない市債等の発行抑制を図りつつ、新たに約20.2億円（前年比約1.0億円減）の借入を行いました。地方債の元金償還額は、約22.1億円（前年比約0.3億円増）と借入総額を上回ったことから、地方債残高は約1.8億円減少しました。また、企業会計等繰入見込額については、下水道事業が資本金として繰入計上した結果、約26.2億円減少、病院事業については、企業債残高の減少により、約7.8億円減少しました。その他、退職手当負担見込額については、職員数の減や人事院勧告による支給率の引き下げの影響等により約1.7億円減少し、全体で約37.9億円減少しました。

充当可能財源等：充当可能基金は、公共施設等整備基金等の取崩しに対し、ふるさと応援基金、財政調整基金等の積立額が上回りましたので、約5.6億円増加しました。一方で地方債残高に対する都市計画税充当可能額が約8.1億円減少しました。基準財政需要額算入見込額は、新規発行による増加があるものの、算入期間終了分の影響が大きく、約4.1億円の減少となりました。全体で約6.6億円減少しました。

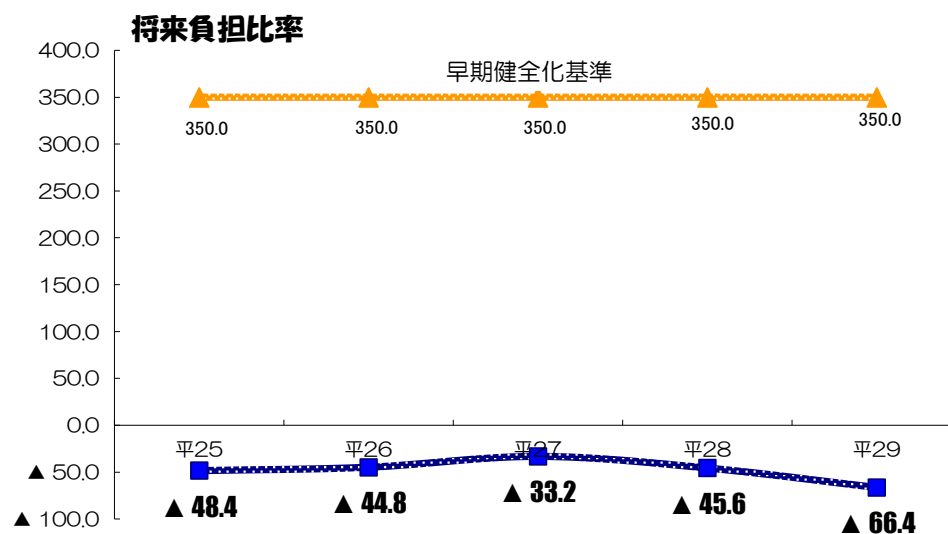
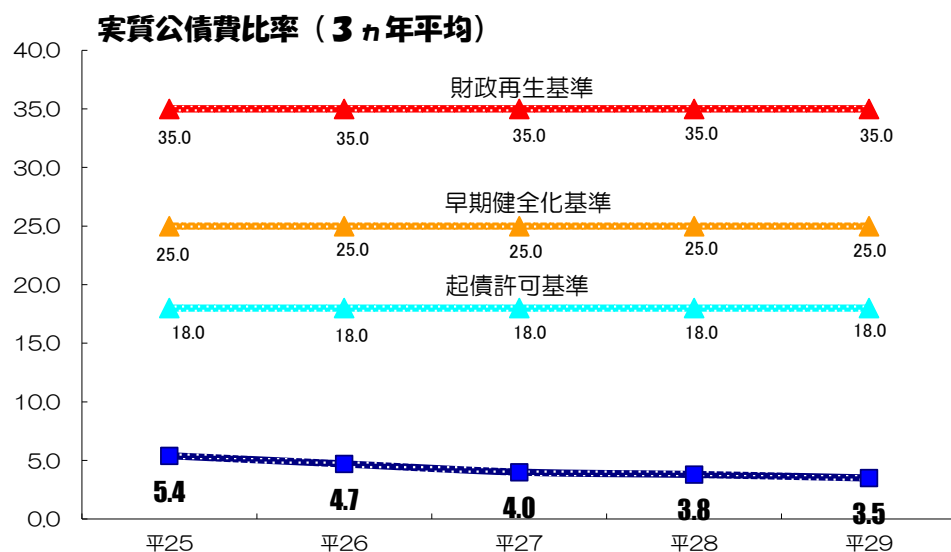
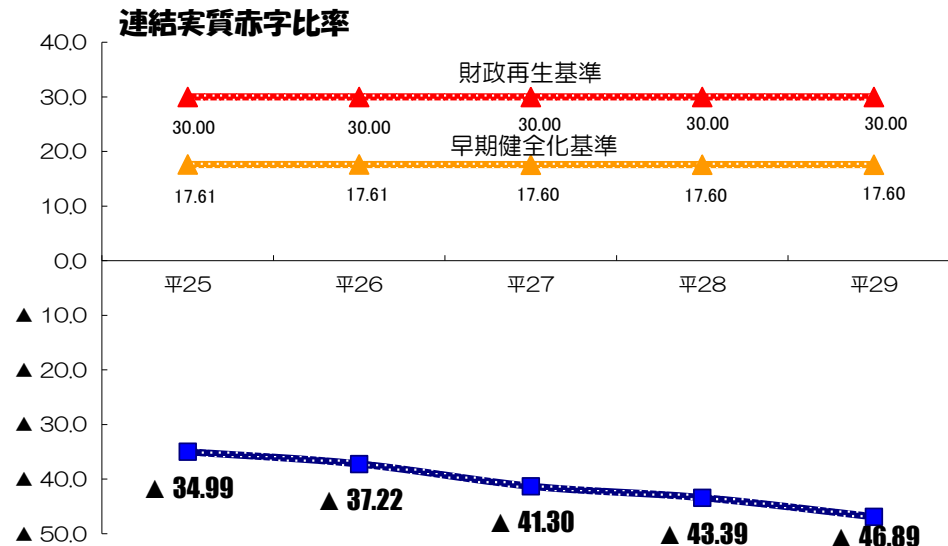
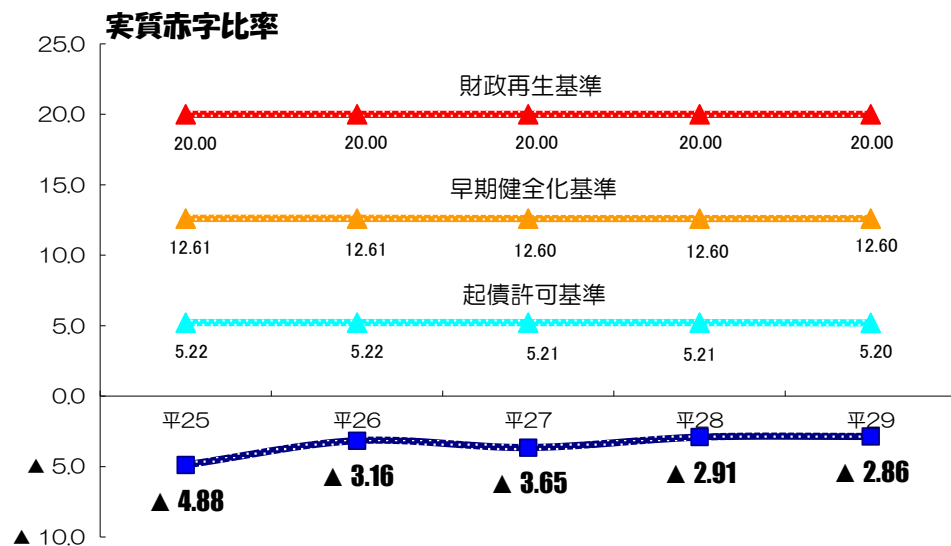
このように、どちらも減少しましたが、将来負担額の減少が充当可能財源の減少を上回りましたので、将来負担比率は減少し、引き続きマイナス（負担無し）になりました。

④今後の見通し・課題・改善方策

今後も大型施設整備事業の需要があり、また、今後、インフラ等の施設の老朽化に伴う更新・整備の増加が予想されます。これらの財源として地方債発行を行えば、将来負担額の増加が見込まれます。財源として基金を活用すれば、充当可能基金残高の減少が見込まれることから、今後、将来負担比率の上昇が予想されます。

今後も、地方交付税措置のない起債や地方交付税措置割合の低い地方債の発行見送りや、地方債の償還期間の縮減、繰上償還の実施などにより地方債現在高の抑制を図るとともに、より一層の行政改革により収支改善に取り組む必要があります。

健全化判断比率の推移



<<資金不足比率>>

◎ 資金不足比率とは

健全化判断比率と同様に公営企業会計の早期健全化と経営情報の開示を目的に算定される指標で、実質公債費比率と同様に地方債の協議制導入に伴い算定されているものです。公営企業の事業規模（料金収入の規模）に対する資金不足額の程度を表し、資金不足（赤字）がある場合に算定されます。黒字の場合は算定されません。

下表にあるように資金不足額は、流動資産等総額から流動負債等総額を減じて解消可能資金不足額を加えた額（手持ち資金）で算定し、マイナスの場合は資金不足となります。経営概況に記載されている決算状況は、損益計算書による収益と費用を掲載しており、現金支出を伴わない減価償却費等を含んだ説明となっています。

		単位：千円			経 営 概 況
		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 引 (A) - (B)	
公 営 企 業 特 別 会 計（法 適 用）	水 道 事 業 会 計	流動資産等総額 ①	2, 116, 251	2, 085, 891	30, 360
		流動負債等総額 ②	137, 469	218, 809	△ 81, 340
		解消可能資金不足額 ③	0	0	0
		資金不足額・剰余額 (①－②＋③) ④	1, 978, 782	1, 867, 082	111, 700
		事業規模 ⑤	1, 472, 291	1, 466, 012	6, 279
		資金不足比率 (④÷⑤)	-	-	-
	※ 下 水 道 事 業 会 計	流動資産等総額 ①	626, 173	295, 608	330, 565
		流動負債等総額 ②	459, 911	145, 566	314, 345
		解消可能資金不足額 ③	0	0	0
		資金不足額・剰余額 (①－②＋③) ④	166, 262	150, 042	16, 220
		事業規模 ⑤	974, 134	-	-
		資金不足比率 (④÷⑤)	-	-	-
	病 院 事 業 会 計	流動資産等総額 ①	6, 686, 503	5, 987, 225	699, 278
		流動負債等総額 ②	1, 465, 612	1, 041, 259	424, 353
		解消可能資金不足額 ③	0	0	0
		資金不足額・剰余額 (①－②＋③) ④	5, 220, 891	4, 945, 966	274, 925
		事業規模 ⑤	12, 407, 132	11, 773, 215	633, 917
		資金不足比率 (④÷⑤)	-	-	-

※公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、平成29年度から公営企業法適用の下水道事業会計に移行しましたので、下水道事業会計の前年度数値は期首残高を参考表示しています。